

平成23年度 奈良市地域自立支援協議会 部会・WG 報告

部会・WG名	精神障がい部会
テーマ 取り組みのポイント	①精神障がい者の地域課題の抽出・整理を行なう。 ②当事者ととも、地域移行に関する取り組みを行なうとともに、奈良市の当事者が交流できる機会をつくる。 ③医療資源利用者と福祉サービス利用者の現状把握を行なう。 ④精神障がい者の支援者に関する現状把握を行なう。
部会・調整会議 開催日	部会：基本毎月1回（8月を除く）計11回 (4/27・5/25・6/22・7/27・9/28・10/26・11/30・12/21・1/25・2/29・3/28)
参加団体 部会長◎ 副部会長○	寧楽ゆいの会 （◎相談支援事業所歩っと、ピアステーションゆう、小規模通所授産施設さわやぎ）平和会（○相談支援事業所リベルテ、生活支援事業所ハイツリベルテ） 北林厚生会（相談支援事業所 夢） NPO 法人ふぁ～ちえ（ぼらりす・たむたむ荘） 奈良県発達障害支援センターでいあ～ 総合福祉センター事業所（事務局） 奈良市（障がい福祉課、保健予防課）
検討内容	1. 奈良市の障がい者の実態について、ケースをもとに検討した。 ①家・病院以外に昼間いける場所の不足・資源の不足 ②発達障がい、パーソナリティ障がい、アルコール依存症、認知症などの方に対する支援の方法や社会資源の問題 ③福祉サービス利用者の集計方法（精神障がい者数の把握） ④精神障がい者の特性理解・支援方法の理解の問題 （他分野の事業所の理解・マネジメントの必要性について） ⑤多問題世帯への対応や介護保険などの多制度利用の場合のマネジメント主体をどうするか？ ⑥精神障がいの母親の子育て支援体制 などについて、ケースをもとに検討した。 2. 地域移行推進について ・当事者とともに取り組む病院交流会「ひまわり」の運営（精神科病院入院者との交流会の企画・実施、精神科病院の医療従事者への地域移行・地域定着支援事業の説明会の企画・実施）に側面的支援を行なった。 ・地域自立支援協議会組織としての地域移行の体制づくりとして、知的・身体と精神と一緒に地域移行する場合の検討する体制について協議した。 3. 利用しやすい制度に向けて・啓発について ・奈良市の自立支援医療（精神通院）の医療費助成制度について、申請手続きの簡略化を提案し、市とともに検討した。 ・障害者週間に奈良市役所で展示する精神障がいの啓発ポスターについて検討した。 ・奈良市第3期障害福祉計画策定のためのヒアリングに協力した。
成果・課題など	【成果】 ①自立支援医療の医療費助成制度の申請書類の簡略化 ③新規相談の集積・分析から精神障がい者の実態把握の糸口をつかんだ。 ④日中活動系事業所の現状把握調査を行なった。

⑤「ひまわり」を通して施設・法人を越えた当事者の活動が定着し、病院から地域に目を向けてもらう機会を作れた。また、病院の相談員にも定例会議に参加してもらい、意見交換の場を作ることができた。

⑥行政と地域の事業所が対等に話し、地域課題を共有し、互いのできることに取り組む土台ができている。

【課題】

①医療機関との連携

病院やクリニックに地域の福祉サービスについて周知し、連携していける体制を作る必要がある。

②情報提供、障がい受容、ニーズや課題の明確化に至るまでの関わりの必要性

気付き→受診→障がい受容→自立支援医療→手帳・年金申請などの情報収集やサービス利用までの道のりを支援する必要がある。

③日中活動場所に関して

精神障がい者の場合、ニーズの多様性のために精神科デイケアを含む複数の日中活動場所を併用する事例が散見される。各事業所間で利用日や報酬請求日の調整が行なわれている。

④発達障がい者の課題

継続的な治療や支援を受けた経験のない方の利用申請時の関わりや情報収集、その後の支援者や連携機関の不足が挙げられている。

また、18歳までは教育関係など関わる機関が複数あるが、1人の人を継続的に見るシステムがなく、蓄積された情報が18歳以降には引き継がれない事例が多い。→相談支援部会で検討することとなった。

⑤ケアマネジメントを行なうマンパワーの不足

精神障がい者の居宅介護サービスを行なう事業所等から、「対応について相談できるケアマネ担当者が必要」という意見が出ている。相談支援を行なうマンパワーの不足が課題として挙げられている。

⑥資源がない

「24時間相談できる場所」「引きこもりの方の事例」「グループホームの利用に関する相談」も多いが、利用できる資源がない。

⑦部会運営に関して

相談支援事業所と行政窓口とでいあ〜が受けた新規相談から精神障がい者の現状把握を試みた。一方、各相談機関が継続して関わっているケースや、日中活動系の事業所が抱えている課題を共有する機会がなかった。